



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社サンエー化研
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 明広

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高部 丈昌

TEL 03-3241-5702

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,781		744	114.3	905	64.2	608	19.9
2021年3月期第3四半期	21,729	4.0	347	89.3	551	81.6	759	369.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 502百万円 (50.3%) 2021年3月期第3四半期 1,010百万円 (2,595.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	55.42	
2021年3月期第3四半期	69.21	

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に影響が生じたため、2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	35,849	20,105	53.4	1,743.98
2021年3月期	35,988	19,859	52.1	1,708.82

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,139百万円 2021年3月期 18,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		9.00		9.00	18.00
2022年3月期		9.00			
2022年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700		750	22.3	870	4.0	610	44.6	55.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該基準に基づいた予想値となっております。このため売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用する前の従来基準で算定した場合の売上高は31,900百万円(前年同期比6.4%増)の見通しであります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	11,320,000 株	2021年3月期	11,320,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	345,345 株	2021年3月期	345,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	10,974,655 株	2021年3月期3Q	10,974,655 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた緊急事態宣言等の影響で外食・観光・娯楽等のサービス産業を中心に厳しい状況が続きました。9月末の緊急事態宣言解除後は個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、海外で新たな変異株が拡大しはじめたこともあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

そのような状況下、当社グループにおきましては、2020年10月に連結子会社化したシノムラ化学工業株式会社の業績寄与もあって増収となりました。損益面では原油価格の高騰などによる原材料価格の上昇が収益を圧迫しはじめておりますが、更なる生産の効率化と販売価格の見直しを進め利益確保に取り組んでおります。

その結果、当社グループの経営成績は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用後で売上高217億81百万円、営業利益7億44百万円（前年同期比114.3%増）、経常利益9億5百万円（前年同期比64.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億8百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、適用前の従来基準と比較すると、売上高が25億71百万円減少し、売上原価が25億71百万円減少いたしました。適用前の従来基準で算定した場合の売上高は243億52百万円（前年同期比12.1%増）であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比
軽包装材料	8,518百万円	39.1%
産業資材	7,053百万円	32.4%
機能的材料	6,003百万円	27.6%
その他	206百万円	0.9%
合計	21,781百万円	100.0%

(軽包装材料)

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の受注は引き続き好調を維持しておりますが、その他の食品包材の受注は減少いたしました。

医薬品・医療用包材の分野では、医薬品包材の高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」の受注回復が見られたことや、コロナ禍で落ち込んでいた一般医療用包材の回復が見られ増収となっております。

日用品等の包材の分野では、エア緩衝材や化粧品関連は不調が続いている中、ハンドソープ、消毒液等の詰替え用パウチの受注は堅調に推移し増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は85億18百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の従来基準で算定した場合の売上高は95億19百万円（前年同期比6.2%増）であります。

(産業資材)

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、防災用品として定着してきた養生用テープの市場拡大と梱包用テープの需要回復、さらに2020年10月に連結子会社化したシノムラ化学工業株式会社の業績寄与により増収となりました。

剥離紙については、半導体不足の影響による自動車メーカー各社の減産の影響を受け、自動車関連部材向けの受注が夏以降減少に転じました。スマートフォン向けFPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙についても同様の理由で秋口より減少となりました。しかしながら、夏までの受注増加とシノムラ化学工業株式会社の業績寄与により増収となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70億53百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の従来基準で算定した場合の売上高は85億98百万円（前年同期比38.7%増）であります。

（機能性材料）

オレフィン系粘着加工品については、テレワーク、オンライン授業の普及によりノートパソコン、タブレット端末の需要増加により、粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」の受注が回復し増収となりました。

その他の粘着加工品については、半導体の供給不足による生産調整の影響及び中国の関連会社「長鼎電子材料（蘇州）有限公司」の持分売却に関連して精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」の受注が減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は60億3百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の従来基準で算定した場合の売上高は60億18百万円（前年同期比3.0%減）であります。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は前連結会計年度末と比べて1億38百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が11億69百万円減少したことや投資有価証券が1億53百万円減少したこと等の減少要因や、電子記録債権が5億61百万円増加したことや仕掛品が1億29百万円増加したことや原材料及び貯蔵品が3億53百万円増加したこと等の増加要因によるものであります。

（負債）

負債は前連結会計年度末と比べて3億85百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が2億44百万円減少したことや長鼎電子材料（蘇州）有限公司に対する債務保証損失引当金が引当金取崩に伴い2億50百万円減少したこと等の減少要因によるものであります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて2億46百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億10百万円増加したこと等の増加要因や、その他有価証券評価差額金が1億29百万円減少したこと等の減少要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月15日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、同日公表しました「持分法適用関連会社の異動（売却）に関するお知らせ」に記載しております持分法適用関連会社の売却による影響額は現在算定中のため、本業績予想には織り込んでおりません。今後業績予想が算定可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,147,353	7,135,937
受取手形及び売掛金	9,025,967	7,856,398
電子記録債権	2,602,056	3,163,267
商品及び製品	1,419,505	1,472,468
仕掛品	1,380,630	1,509,900
原材料及び貯蔵品	805,760	1,159,609
その他	70,251	212,662
貸倒引当金	△30,760	△29,513
流動資産合計	22,420,765	22,480,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,202,904	3,132,891
機械装置及び運搬具（純額）	1,382,188	1,311,258
土地	2,544,365	2,552,598
その他（純額）	195,753	177,520
有形固定資産合計	7,325,212	7,174,268
無形固定資産	54,635	50,861
投資その他の資産		
投資有価証券	4,846,034	4,692,043
退職給付に係る資産	1,128,051	1,158,195
その他	334,376	293,687
貸倒引当金	△120,432	—
投資その他の資産合計	6,188,029	6,143,927
固定資産合計	13,567,876	13,369,057
資産合計	35,988,642	35,849,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,683,641	3,589,231
電子記録債務	3,204,615	3,893,768
短期借入金	3,470,000	3,520,000
未払法人税等	224,272	1,765
賞与引当金	488,038	243,490
役員賞与引当金	11,997	555
その他	1,543,097	1,115,745
流動負債合計	12,625,662	12,364,556
固定負債		
長期借入金	1,393,256	1,477,416
役員退職慰労引当金	137,348	82,695
債務保証損失引当金	250,498	—
退職給付に係る負債	810,544	828,127
資産除去債務	131,421	131,778
その他	780,900	859,485
固定負債合計	3,503,968	3,379,503
負債合計	16,129,631	15,744,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,238,875
利益剰余金	12,690,709	13,101,386
自己株式	△116,042	△116,042
株主資本合計	16,887,424	17,400,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,788,523	1,659,056
為替換算調整勘定	△43,628	△33,467
退職給付に係る調整累計額	121,473	113,812
その他の包括利益累計額合計	1,866,367	1,739,401
非支配株主持分	1,105,219	966,107
純資産合計	19,859,010	20,105,728
負債純資産合計	35,988,642	35,849,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,729,031	21,781,775
売上原価	19,118,362	18,636,627
売上総利益	2,610,668	3,145,147
販売費及び一般管理費	2,263,308	2,400,908
営業利益	347,360	744,238
営業外収益		
受取利息	5,855	3,716
受取配当金	121,269	124,853
作業くず売却益	11,419	16,483
クレーム収入	—	2,067
為替差益	—	17,142
補助金収入	2,175	—
雇用調整助成金	93,018	—
その他	34,811	21,048
営業外収益合計	268,549	185,311
営業外費用		
支払利息	20,838	21,381
支払補償費	456	—
為替差損	39,332	—
その他	3,518	2,201
営業外費用合計	64,146	23,583
経常利益	551,763	905,967
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	15,901
固定資産売却益	—	12,000
負ののれん発生益	412,665	—
特別利益合計	412,665	27,901
特別損失		
投資有価証券評価損	4,197	—
特別損失合計	4,197	—
税金等調整前四半期純利益	960,231	933,868
法人税、住民税及び事業税	62,930	22,050
法人税等調整額	114,184	279,748
法人税等合計	177,115	301,799
四半期純利益	783,116	632,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,504	23,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	759,612	608,220

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	783,116	632,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,258	△131,808
為替換算調整勘定	△1,084	10,161
退職給付に係る調整額	15,367	△7,661
その他の包括利益合計	227,541	△129,307
四半期包括利益	1,010,658	502,761
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,872	481,254
非支配株主に係る四半期包括利益	23,786	21,506

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主要な取引である国内の製品および商品販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、有償受給取引について、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価格から減額した額を収益として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、「収益認識会計基準」等の適用前の従来基準と比較すると、売上高が2,571,018千円減少し、売上原価が2,571,018千円減少いたしました。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、収益の分解情報に関する事項のうち、前第3四半期連結累計期間に係るものについては記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	8,960,427	6,200,206	6,206,959	21,367,593	361,438	21,729,031
セグメント利益又は損失(△)	304,454	△246,870	290,107	347,691	△331	347,360

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	8,518,417	7,053,174	6,003,797	21,575,389	206,385	21,781,775
セグメント利益又は損失(△)	304,456	△28,532	467,144	743,068	1,170	744,238

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 当第3四半期連結累計期間の売上高は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用後の数値となっております。本適用により、適用前の従来基準と比較すると売上高は2,571,018千円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

「産業資材」セグメントにおいて、シノムラ化学工業株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は412,665千円であります。

なお、当該負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。